

# 「教養教育」評価報告書

(平成12年度着手継続分 全学テーマ別評価)

九州工業大学

平成15年3月  
大学評価・学位授与機構



## 大学評価・学位授与機構が行う大学評価

### 大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

#### 1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

#### 2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

- 全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）
- 分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）
- 分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

#### 3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

### 全学テーマ別評価「教養教育」について

#### 1 評価の対象

本テーマでは、学部段階の教養教育（大学設置基準に示されている「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」ための教育）について、各大学が整理した教養教育の目的及び目標を実現するための取組状況及びその達成状況等について、評価を実施した。

この定義から、本評価では一般教育的内容を全部又は一部含む教育を対象とし、教養学部等における専門教育は取り扱わなかった。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（大学院のみを置く大学及び短期大学を除く 95 大学）とした。

#### 2 評価の内容・方法

評価は、大学の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 4 つの評価項目により実施した。

- 実施体制、
- 教育課程の編成、
- 教育方法、
- 教育の効果

#### 3 評価のプロセス

- (1) 評価の準備のため、各大学の目的及び目標、取組状況等を調査し、実状調査報告書として平成 13 年 9 月に公表した。
- (2) 大学においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構へ提出した。
- (3) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月に評価結果を決定した。
- (4) 機構は、評価結果に対する対象大学の意見の申立ての処理を行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月に評価結果を確定した。

#### 4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「教養教育に関するとりえ方」及び「教養教育に関する目的及び目標」は、当該大学から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
- ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
- ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
- ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
- ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。

（教育の効果の評価項目では、「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学の設定した目的及び目標に対するものであり、大学間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価に用いた観点及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学から提出された自己評価書から転載している。

#### 5 本報告書の公表

本報告書は、大学及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

## 対象機関の概要

大学から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：九州工業大学
- 2 所在地：福岡県北九州市
- 3 学部・研究科構成  
(学部)  
工学部, 情報工学部  
(研究科)  
工学研究科, 情報工学研究科, 生命体工学研究科
- 4 学生総数及び教員総数  
学生総数 6,270 名 (うち学部学生数 4,948 名)  
教員総数 383 名
- 5 特徴

本学は、九州北部の炭鉱事業の隆盛と 1901 年の官営八幡製鐵所の開設を契機として、我が国の重化学工業の勃興期に工業化推進の中核的人材を養成する目的をもって、製鉄を中心とする北部九州の工業地帯に、1907 年に当時としてはめずらしい 4 年制の工業専門学校「私立明治専門学校」として設立された。その後、1921 年の官立明治専門学校、1944 年の官立明治工業専門学校を経て、1949 年に現在の国立九州工業大学と変遷し、1965 年には、工学部に新たに大学院工学研究科修士課程を設置し、1988 年には、同博士課程を設置した。この間、北部九州のみならず、広く日本の産業化と社会発展に貢献すべき技術者の養成にかかわる高等教育機関として発展を重ねるとともに、工業地帯に位置する工業大学として教育と研究を通じ、地域社会との連携を強化してきた。

1986 年には、社会における情報技術の急速な進歩に対応するため、全国で最初の情報系総合学部である情報工学部を新たに設置し、1991 年には、大学院情報工学研究科修士課程、1993 年には同博士課程を設置した。また、2000 年には、生命体のもつ優れた機能を工学的に実現することを目指し、独立研究科としての大学院生命体工学研究科博士課程を設置した。

現在、2 つの学部と 3 つの大学院研究科から構成された総合工学系大学として最先端の教育と研究を行っており、これまでに 3 万 7 千有余人の卒業生、修了生を輩出している。

## 教養教育に関する考え方

大学から提出された自己評価書から転載

本学の教養教育の主眼は、科学技術を社会生活とその文化の中に位置付けて理解する精神を育てること、急激に変化する国際社会に対して適応できる力と的確に判断する洞察力を身につけることに加え、広い視野に立った社会性、倫理性及び国際性を育む能力を高めることにある。

ただし、工学部と情報工学部では、それぞれの専門性に対応すべく、教養教育の内容は独自の形をとっている。

工学部では、1997 年度の教育改革において、従来的一般教育学科目の中の人間科学科目（人文社会系科目、外国語系科目、保健体育科目、複合的なりレー科目からなる）を本学における教養教育の目的 変化する世界に対する適応力と洞察力に加え、広い視野をもつ社会性と倫理性と国際性を育てること を担うものとして再編した。そこでは人間科学科目を基礎科目と上級科目に区分し、それらを 1～2 年次の低学年から 3～4 年次の高学年までの学生を対象とする配列とした。それはさらに大学院において開講する高次教養教育に接続する。このように教養科目を量的かつ質的に多様化し、かつ学生の習熟度と関心に応じた段階的教育として実施することを基本としている。また、自然科学系科目は、数理系の基礎を担うもので、工学分野の技術者にとって重要な教養科目であると同時に、工学専門の基礎としての役割も持っているため、科目分類としては、工学基礎科目および工学専門科目の中の副専門数理情報基礎科目の中に取り込まれ、専門科目と有機的に統合されている。このことのために、自然科学系科目については、今回の回答には含めることができない。

情報工学部においては、人間科学科目（人文社会系科目、言語系科目、健康科学系科目）を教養教育の中核とはしているが、同時に高度な情報システム技術者を育成するために、情報専門教育と密に融合させる工夫をしている。つまり、人間情報科目、自然科学科目を中間において、その上に情報科目、対象分野科目と繋いでいく方式である。今回は、人間科学科目を中心とする分野を対象とする。換言すれば、高度情報システムが人間活動のあらゆる領域に深く浸透し、目覚ましい発展を遂げつつある現在、情報工学部生が将来、中心的な役割を果たすべく、情報専門分野との密接な連携をとれるような素養を賦与する教養教育となるべきであると捉えている。

## 教養教育に関する目的及び目標

大学から提出された自己評価書から転載

### 1 目的

本学は、多彩な専攻の学生を教育すべく、基本的に工学部と情報工学部の両学部の特性に合わせた教養教育の目的を、広い視野から設定している。すなわち、まず第1に、両学部のそれぞれに共通講座人間科学講座を持ち、個別の教養教育の責任ある実施体制を維持している。第2に、この実施体制により、それぞれの学部の特性に合わせた独自の質をもつ教養教育を実施している。

本学ではこのような基本的前提の下に、両学部にも固有の教養教育の目的を設定している。工学部は広い視野を有し社会性、倫理性、国際性を持つ技術者を養成することを目的とし、情報工学部は自己啓発能力をもち、協調と競争を両立できる情報技術者の養成を目的としている。詳述すれば下記ようになる。

#### <工学部>

工学の諸分野を包括的に持つため、その教養教育の目的は、特定の学科の意図に偏らない広い視野を持つ教育を目指してきた。しかも、学部の低学年だけでなく高学年及び大学院を対象とし、多様性と異なるレベルの教育を意識した教養教育のプログラムが作られている。これによって、科学と技術を社会と文化の中に位置づけて理解する精神を育てること、変化する世界に対する適応力と洞察力に加え、広い視野を有した社会性と倫理性と国際性を育てること、そこからひるがえって、工学的創造力を涵養することなどを教養教育の目的としている。

#### <情報工学部>

21世紀は、高度な情報化時代になるという予測に向けて、社会での役割と責任を自覚し、新たな教育体系を提案すると共に、社会の変化に即して絶えず改革していくことを意図してきた。様々な対象に特有の技術または知識領域に合ったシステムを構築し、生産性、発展性を高める情報技術者として、国際的情報化の中で自己啓発能力を持たせ、協調と競争を両立できるような教養教育の実施を目的としている。

### 2 目標

上に述べたように、本学では両学部がそれぞれ独自の責任ある教養教育実施組織を持ち、学部の特性に合わせた独自の質をもつ教養教育を実施している。すなわちそれぞれの学部は固有の目的を設定している。したがって

本学では、それぞれの学部の教養教育の目的に対応する固有の目標を設定している。

工学部は、異なる分野を異なるレベルで段階的に学習することのできる課程編成によって効果的な教養教育を実施することを目標としている。情報工学部は、言語科学系及びその他の人間科学系の教育を充実させ、国際的情報社会に適応できる専門的な情報システム技術をもつ情報技術者を養成するに相応しい教養教育を実施することを目標としている。詳述すれば下記ようになる。

#### <工学部>

- (1) 教養教育の実施組織の整備：教養教育を直接に担う人間科学講座のみでなく、教務委員会等の組織を設置し、相互の連携を強め、教養教育の組織を強化する。
- (2) 教養教育の課程と内容を体系的に編成：基礎科目と上級科目等の異なる内容の教育と異なるレベルの教育を体系的に編成し、低学年から高学年、さらに大学院まで段階的に学習する機会を可能にする。
- (3) 授業形態や教育方法の工夫：学生が主体的に学習する双方向的な授業を実施し、各種情報機器や IT 環境の整備とそれらを用いた授業を実現する。
- (4) 教養教育の実質的な教育効果の向上：学生及び工学専門教員から満足と信頼をえる教育を実現する。

#### <情報工学部>

- (1) 学生が、高学年専門学習または大学院研究において高度な専門情報システム技術と能力を修得するに相応しい特別な素養を提供する。
- (2) 情報が活用される産業、文化、社会における様々な対象分野に特有な固有のニーズに応えるため、それぞれの分野の科学技術と融合した革新的な情報システムを構築させる。
- (3) 教養教育形態は、特に言語系科目の充実の面で、国際的情報社会に即応させる。また、単なる知識レベルではなく、自己啓発能力を持たせることを目指すなど、社会の変遷に合った教養教育を実施する。
- (4) 工夫した新しい講義形態を考案し、試行的であっても積極的に実施する。
- (5) 情報通信技術をふんだんに取り入れ、本学の専門的知識を最大限活用して、教養教育に必要な学習環境の整備を図る。

## 評価項目ごとの評価結果

### 1. 実施体制

#### 目的及び目標の達成への貢献の状況

##### 教養教育の実施組織に関する状況について

教育課程を編成するための組織としては、「全学の教務委員会」があり、編成の基本方針と学部間の連絡調整にあたっており、具体的な編成等については、「各学部の教務委員会」が行っている。工学部では「教務委員会」に置かれた「人間科学教育運営委員会」及び「人間科学講座」により、情報工学部では「教務委員会」に置かれた「科目担当者会議」及び「共通講座」において運営等がなされている。これらのことから 相応である。

教養教育を担当する教員体制については、工学部では「共通講座の人間科学講座」の専任教員 21 人、非常勤講師 40 人により、情報工学部では「共通講座」の専任教員 14 人、非常勤講師 39 人による担当体制となっている。非常勤講師の比率が高く、現状では検討する余地があり、一部問題があるが相応である。

教養教育の実施を補助、支援する体制として、事務体制はそれぞれの学部に「教務係」が置かれ、限られた範囲で教務事務を行っている。ティーチング・アシスタント(TA)については、工学部では活用はされておらず、情報工学部では極わずかであるが活用されている。教養教育に係る TA の活用については、検討する余地があり、一部問題があるが相応である。

教養教育を検討するための組織としては、工学部では「人間科学講座」と「教務委員会」(「人間科学教育運営委員会」を含む。以下、同じ。)により、情報工学部では「共通講座」と「教務委員会」により検討しているが、「全学の教務委員会」との関係が明確ではなく、一部問題があるが相応である。

##### 目的及び目標の周知・公表に関する状況について

目的及び目標の趣旨の教職員、学生等における周知としては、両学部とも、学生の入学時に「学生便覧」、「九州工業大学案内」等を配布し、入学式後のガイダンスにおいて目的及び目標を説明している。また、教職員には、「学生便覧」、「九工大通信」等を配布し、教養教育の目的・目標の趣旨の周知を図っており、周知の程度は確認できないものの、相応である。

目的及び目標の趣旨の学外者への公表としては、両学部とも広報誌及び自己点検・評価報告書並びに大学の公式ホームページで公表しており、公表の有効性の程度は確認できないものの、相応である。

##### 教養教育の改善のための取組状況について

学生による授業評価に関しては、工学部では「学生による授業評価実施ワーキンググループ」によって、情報工学部では学

生がイニシアティブをとる形で実施されており、その結果は、すべての教員に個人ごとの集計結果と併せてフィードバックされている。また、工学部の人間科学講座の英語ランチでは独自の授業評価と達成度評価のアンケート調査を実施している。アンケート項目数の不足や内容の不十分さは部分的にあるものの、相応である。

ファカルティ・ディベロップメント(FD)としては、工学部では平成 12 年度に「工学部教育方法等改善委員会」(以下「FD 委員会」という。)を、情報工学部では平成 11 年度に「プロジェクト FD」を発足させ、工学部では学生と教員との交流会などを、情報工学部では公開授業の実施、非常勤を含む新修外国語授業研究会の開催、FD 研修会・シンポジウムへの参加、その他「平成 12 年度九州工業大学情報工学部ファカルティ・ディベロップメント報告書」の刊行を、また、全学委員会である「教育方法等開発委員会」では「平成 13 年度九州工業大学 FD 報告書」(平成 14 年 3 月)を発行し、教員相互の公開授業の必要性についての提案がなされている。こうした FD 報告書の発行、FD 体制の整備、FD の実施などは評価できるが、FD への教員の参加状況は具体的に確認できないものもあり、これらのことから、一部問題があるが相応である。

取組状況や問題点を把握するシステムとして、両学部それぞれ設置された部局評価委員会と、工学部では「人間科学講座」、「教務委員会」及び「FD 委員会」が、情報工学部では「共通講座」、「教務委員会」及び「プロジェクト FD」が問題点を把握することとしているが、具体的な相互関係は現状では明確ではなく、一部問題があるが相応である。

問題点を改善に結びつけるシステムとしては、工学部では「人間科学講座」、「工学部教務委員会」及び「FD 委員会」が、情報工学部では「共通講座」、「教務委員会」及び「プロジェクト FD」が、また、必要に応じて全学の教務委員会が改善に向けて検討することとしているが、具体的な相互関係は現状では明確ではなく、一部問題があるが相応である。

##### 貢献の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

##### 特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から特に重要な点を、特に優れた点、特色ある取組、改善を要する点、問題点として記述することとしているが、該当するものがなかった。

## 2. 教育課程の編成

### 目的及び目標の達成への貢献の状況

#### 教育課程の編成に関する状況について

教育課程の編成の内容的な体系性として、工学部は「人間科学科目」、「工学総合科目」、「工学基礎科目」、「工学専門科目」から編成され、教養教育は「人間科学科目」である。その教育内容は、人間科学基礎科目（必修または選択必修、以下「基礎科目」という。）と副専門人間科学科目（選択）に2分される。基礎科目は、人文社会系科目、外国語系科目、保健体育系科目の3系からなる。副専門人間科目は、上級科目（実質的には上記3系を含む。）とリレー講義科目（学際的な教育を意図した科目群）から構成されている。また、アメリカ合衆国のオールド・ドミニオン大学と国際交流協定を結び単位互換制度を取り入れるなどの工夫もされており、その実績も挙がっている。情報工学部は「人間科学科目区分」、「自然科学科目区分」、「情報科学区分」及び「対象分野区分」の4つの科目区分から構成されており、このうち人間科学科目区分の諸科目が厳密な意味での教養教育となっている。それは人文社会系、言語系、健康科学系、人間情報科目、総合科目の5系からなる。また、豪州モナシュ大学との国際交流協定を結び、単位互換制度を取り入れるなどの工夫もされており、その実績も挙がっている。これらのことから、相応である。

教育課程の編成の実施形態（年次配当等）の体系性については、工学部では、卒業に必要な基礎科目の単位数は20単位（人文社会系10、外国語8、保健体育系2）で、1～3年次に履修できるが、1～2年次に履修し単位を取得することが望ましいとしている。副専門人間科学科目の履修は任意であるが、2～4年の履修が望ましいとしている。情報工学部では、卒業に必要な人文科学科目の単位数は28～32単位（人文社会系10、言語系10、健康科学系4、人間情報科目4）で、人文社会系演習科目が1年次、他の人文社会講義科目が2～3年次に、言語系では、英語、新修外国語が1～3年次、日本語表現技法が2～3年次、一部の英語が4年次に、健康科学系では講義1年次、実技1～4年次に、人間情報科目は3年次に配当されており、教養教育の授業は、学部教育全体を通じて全学年にわたって、専門教育と融合させる形で用意されており、教養教育の目的及び目標を達成し易い体系となっている。これらのことから、相応である。

教養教育と専門教育の関係としては、工学部では、教養教育を工学教育に対する直接的な基礎教育とは見なしていないものの、科学技術の社会的位置づけの理解や工学のための論理的思考力と想像力の重要な源泉と考えており、外国語教育もまた工学専門教育の道具的基盤と位置づけており、専門教育とは区別しながらも、相互の有機的な関係を図っている。情報工学部で

は、両者の関係はいわゆる「くさび型」とであると言え、年次配当にもそれが現れている。日本語表現技法を共通講座と専門の教員が共同担当したり、共通講座の教員による専門教育の実施と言える人間情報科目の開講もその実例であり、担当体制を含めて連携した関係となっている。これらのことから、相応である。

#### 授業科目の内容に関する状況について

授業科目と教育課程の一貫性としては、工学部では、基礎科目において、高等教育の単なる延長にならないよう、文化や社会への対応力や国際感覚を育て、理解力、判断力、思考力、批判力、言語使用力、健康維持能力等の増進に資するような人間科学への基礎となる内容の科目群を配置している。そのうち人文社会系の授業科目には教養教育にほぼ必要となる科目を、外国語系として英語、基礎ドイツ語等、保健体育系として保健体育等を配置している。副専門人間科学科目は全て選択科目で、「上級科目」群には「基礎科目」を開かれた科目に直結する、より高度な、より先鋭化された、あるいは、より応用化された内容の科目群が配してあり、哲学と現代、社会システム論、上級英語、技術英語、中国語などが、「リレー講義科目」は1つの科目に、従来の単一科目の内容を超えるテーマとし、複数の教員や外部の諸領域諸分野の専門家等によるリレー講義形式を取り入れ、文化史、日本語と日本文化、国際文化論、環境適応論などが配置されている。情報工学部では、人間科学科目区分のうち人文社会系科目としては文学や哲学は用意されておらず、豊かな素養をもった技術者の養成という目的・目標の達成に考慮し1年次には人文社会演習で高校教育から大学教育への導入教育的意味を持ち、2～3年次に配当される人文社会講義科目は人文社会について個々の教員の専門性を生かした科目が、3年次に配当される人間情報科目は個々の専門から情報を特化した科目が配置されている。また、言語系では日本語を読める、書ける、話せるなど日本語表現技法や英語の実用的運用能力の育成する等の科目が、健康科学系については、健康と身体活動の意義を認識し実践力を身につける等の科目が配置されている。これらのことから、相応である。

#### 貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

#### 特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から特に重要な点を、特に優れた点、特色ある取組、改善を要する点、問題点として記述することとしているが、該当するものがなかった。

### 3. 教育方法

#### 目的及び目標の達成への貢献の状況

授業形態及び学習指導法等に関する取組状況について  
授業形態（講義、演習など）としては、両学部とも講義形式を中心として、演習、実習、実技など、適切な授業形態をとっている。クラス分け、履修上限設定等により受講者数を制御するなど、適切な受講規模を維持した授業形態となるよう取り組んでいる。その他、パソコン等の情報機器の活用、テキスト以外の独自に作成されたプリント、資料の配布等による授業方法の工夫もなされている。これらのことから、相応である。

学力に即した対応として、両学部とも英語の授業については、試験等に基づいて能力別編成を実施している。その他、工学部の英語担当教員の作業グループが授業評価アンケートを実施し、学生の達成度と授業評価を分析し、クラス編成と授業方法の糧としている。これらのことから、相応である。

授業時間外の学習指導法としては、工学部では外国語（総合英語 B,C、ドイツ語）の音声教材を用いた自宅学習の奨励、両学部でのオフィス・アワー等における個別相談が実施されている。これらのことから、相応である。

シラパスの内容と使用方法としては、両学部ともシラパスの内容は、授業ごとの概要、授業計画、評価方法、履修上の注意事項、教科書と参考書などから成っているが、履修に必要な学生の予習等の授業時間外学習についての項目については確認できなかった。これらのことから、一部問題があるが相応である。

#### 学習環境（施設・設備等）に関する取組状況について

授業に必要な施設・設備としては、両学部とも講義室・プロジェクター、スクリーン及びビデオ・オーディオ装置を常置し、特別教室として LL 教室を設置しているが、情報工学部では、開講授業数に比して講義室が少なく、情報機器が整備されている講義室が不足している。なお、エアコン設置の講義室は半数程度しかないなどの状況にあったが、一部では整備が進み改善されつつある。これらのことから、一部問題があるが相応である。

自主学習のための施設・設備として、両学部とも自主学習のための施設・設備として図書館が挙げられている。その他、情報工学部では情報科学センター（パソコン数 240 台）が挙げられている。情報工学部においては、蔵書数の少なさ、学生のアンケート結果からパソコンの設置台数に対する不満も挙がっている。これらのことから、一部問題があるが相応である。

学習に必要な図書・資料としては、工学部の図書館では、人間科学系の図書、雑誌(合わせて 8 万冊弱)並びに学習用のビデオ教材 (2,000 本弱) 及び CD/DVD 教材等 (769 枚) が配置され、検索システムも電子化されているが、情報工学部の図書館

(分館)の蔵書数は、工学部の蔵書数の 20.5%にすぎない。「第 5 回学生生活実態調査(平成 13 年度)」によると、両学部の学生の図書館利用率はほとんど同程度であるのに対して、情報工学部では「図書館への不満度」で 35.3%が「不満」とする学生が工学部のその約 1.6 倍いることを示す結果となっている。これらのことから、一部問題があるが相応である。

IT 学習環境としては、工学部では、共通教育研究棟の各教室にインターネットのアクセスポイントを設置し自由に利用でき、さらに情報科学センターは、工学部と情報工学部の両キャンパスに同規模のシステムを置くツイン型で、端末はオープン端末であり利用時間中は常時接続でき、利用規程に従って利用することができる。また、学生は全員が、入学時にメールアドレスをもらい、学内において Web の利用ができるなど、相応に整備され、利用頻度も高い。これらのことから、相応である。

#### 成績評価法に関する取組状況について

成績評価の一貫性に関しては、両学部ともに、成績評価の評定の規定はあるものの、実際の評価については、教員の判断に任されている。個々の教員の評価については、期末試験の他にレポート、出席状況、小テストなど多様な観点から行われているが、客観的に検討された評価手法の基準等が整備されるには至っていない。これらのことから、一部問題があるが相応である。

成績評価の厳格性については、学生には「学生便覧」で学部で定められた成績の評価基準が示されている。また、シラパスにより個々の授業科目の成績評価法についてもある程度明示されている。シラパスにどの程度の割合で教員が成績評価法を明示しているか不明な点は残り、不徹底な面はあるが、情報工学部の語学系科目では「コア・カリキュラム」の推進に併せてテストの一部分の共通化や同一科目を複数教員で担当することによる科目の中での厳格性等への取組が見られる。これらのことから、相応である。

#### 貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

#### 特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から特に重要な点を、特に優れた点、特色ある取組、改善を要する点、問題点として記述することとしているが、該当するものがなかった。



## 4. 教育の効果

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

履修状況や学生による授業評価結果から判断した

教育の実績や効果について

学生の履修状況としては、必修、選択必修、選択別、また、履修登録において上限設定がないこともあり、平成13年度の単位修得率は科目区分、授業科目でバラツキがあるが、単位修得率は、工学部では約46%から約93%、情報工学部では約62%から約95%であった。ある程度、教育の効果は挙げていると判断できるが、工学部では「副専門人間科学科目」の「リレー科目」や「上級科目」について、情報工学部では「言語系科目」の主に「選択科目」について、所期の効果が挙げているとは判断し難い。これらのことから、一部問題があるが相応である。

学生による授業評価結果としては、工学部では平成11、12年度の学生による授業評価結果から、教養教育について、よく理解できたとするものは、5段階評価の約3~3.4の値、有益だったとするものは5段階評価の約3.5~3.7の値であった。授業科目区分、授業科目までは示された根拠資料・データはなかったが、ある程度、教育の効果は挙げていると推定される。情報工学部では、平成12年度の学生による授業評価結果から、教養教育については、よく理解できたとするものは約63%、有益だったとするものは約70%であったが、「英語」に関しては、理解度約37%、有益度約53%であり、それに対する改善策を検討し一部講じていることは確認できたが、その結果が出るには至っておらず、「英語」については教育の効果が挙げているとは判断し難い。これらのことから、一部問題があるが相応である。

専門教育履修段階や卒業後の状況等から判断した

教育の実績や効果について

専門教育実施担当教員（専門教育を担当する立場から）の判断としては、両学部とも自己評価において、専門教育実施教員から見た学生の教養教育科目の習熟度について直接的に確認できる根拠資料・データはなく、間接的に判断すると、工学部においては、専門教育実施担当教員の過半数以上が「必修ドイツ語」を除いて、「役立っている」との回答があり、情報工学部においても、約7~8割の教員が、「新修外国語」を除いて、「役立っている」と回答があり、主に「英語以外の語学系科目」について教育の効果が挙げているとは判断し難い。これらのことから、提出された根拠資料・データは間接的であるが、一部問題があるが相応である。

専門教育履修段階の学生（専門教育を学んでいる立場から）の判断として、工学部では専門教育を学ぶ上での教養教育の有益性については直接的に確認できる根拠資料・データはなく、平成14年4月現在の4年生を対象にした「教養教育に関する調

査」の結果から、「基礎科目の選択必修の人文社会系」については、「教養」として役立つかどうかに関し肯定的評価と否定的評価が相半ばし、「基礎科目」の「必修の英語」に関し英語習得に「役立っていない」とするものが約50%を超え、「必修のドイツ語」については、「教養としてあまり有用でない」、「基礎科目」の「必修の保健体育」は「健康」に「役立っている」とするものが約71%となっており、間接的ではあるが、一部を除いてある程度教育の効果が挙げていると推定できる。情報工学部では平成14年6月に3年生を対象にした調査の結果から「英語」、「新修外国語」及び「健康科学(演習・講義)」を除き、科目区分ごとに約7割弱から8割強の学生が「役立っている」としているが、「英語」に関しては約半数が、「新修外国語」については約8割弱が「役立っていない」としており、それらに対する改善策を検討し一部講じていることは確認できたが、その結果が出るには至っておらず、特に「新修外国語」については、教育の効果が挙げているとは判断し難い。これらのことから、提出された根拠資料・データは間接的であるが、一部問題があるが相応である。

卒業後の状況からの判断としては、工学部における平成12、13年度の卒業生を対象とした「教養教育に関する調査」の集計結果から、「基礎科目」の「人文社会系の選択必修科目」についての「教養」としての有用性に関する評価は肯定、否定ほぼ2分しているが、選択科目である「副専門人間科学科目」については、仕事や生活や教養に役立つとする回答が57%あり、肯定的な評価となっている。情報工学部でのアンケート調査の結果から、教育の効果は、専門教育実施担当教員、専門教育履修段階の学生と比較して、全体的に見て評価が低い。その中で「運動科学(実技)」の有用性の評価は高く、「新修外国語」と「日本語表現技法」を除いて、「役立っている」が半分以上を占める。

「英語」について回答者の実に約90%が「受講した方が良いと思う科目」とする一方で「受講の必要がないと思う科目」として「健康科学(講義)」、「新修外国語」、「人文社会系科目」3科目の比率が高い。なお、人文社会系科目、英語、ドイツ語教育等について改善策を検討し一部講じていることが確認できた。今後、教育の効果にどのように表われてくるか期待したい。これらのことから、一部問題があるが相応である。

■ 実績や効果の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がある程度挙げているが、改善の必要が相応にある。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から特に重要な点を、特に優れた点 改善を要する点 問題点として記述することとしていたが、該当するものがなかった。

## 評価結果の概要

### 1. 実施体制

この項目では、当該大学が有する目的及び目標に照らして、(1)教養教育の実施組織に関する状況、(2)目的及び目標の周知・公表に関する状況、(3)教養教育の改善のための取組状況の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、教育課程を編成するための組織、教養教育を担当する教員体制、教養教育の実施を補助、支援する体制、教養教育を検討するための組織、目的及び目標の趣旨の教職員、学生等における周知、目的及び目標の趣旨の学外者への公表、学生による授業評価、ファカルティ・ディベロップメント、取組状況や問題点を把握するシステム、問題点を改善に結びつけるシステムの各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

### 2. 教育課程の編成

この項目では、当該大学が有する目的及び目標に照らして、(1)教育課程の編成に関する状況、(2)授業科目の内容に関する状況の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、教育課程の編成の内容的な体系性、教育課程の編成の実施形態（年次配当等）の体系性、教養教育と専門教育の関係、授業科目と教育課程の一貫性の各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

### 3. 教育方法

この項目では、当該大学が有する目的及び目標に照らして、(1)授業形態及び学習指導法等に関する取組状況、(2)学習環境（施設・設備等）に関する取組状況、(3)成績評価法に関する取組状況の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、授業形態（講義、演習など）、学力に即した対応、授業時間外の学習指導法、シラバスの内容と使用法、授業に必要な施設・設備、自主学習のための施設・設備、学習に必要な図書、資料、IT学習環境、成績評価の一貫性、成

績評価の厳格性の各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

### 4. 教育の効果

この項目では、当該大学が有する目的及び目標において意図する教育の効果に照らして、(1)履修状況や学生による授業評価結果から判断した教育の実績や効果、(2)専門教育履修段階や卒業後の状況等から判断した教育の実績や効果の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、学生の履修状況、学生による授業評価結果、専門教育実施担当教員の判断、専門教育履修段階の学生の判断、卒業後の状況からの判断の各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がある程度挙がっているが、改善の必要が相当にある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

## 特記事項

大学から提出された自己評価書から転載

両学部の教養教育に共通する今後の検討課題として、特に、英語教育の改善と強化、英語以外の外国語教育のあり方を特記しておきたい。